

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	啓発・広報	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉国保課)	平成9年度	2,398	福祉のまちづくりに関する県民意識の高揚を図るため、GIFUバリアフリー賞表彰事業や福祉ガイドブック電子化事業ほか、だれにもやさしい福祉のまちづくり啓発事業を実施
		岐阜県福祉フェスティバル開催事業 (障害福祉課)	平成7年度	668	障がい者に対する正しい理解を醸成するための講演会や福祉機器の展示、授産施設等の作品の展示即売等を実施
		障がい者雇用優良事業所等表彰 (労働雇用課)	不明	90	障がい者雇用に関する理解と関心を高めるため、障がい者雇用優良事業所や優秀勤労障がい者に対する知事表彰を行う
		障がい者雇用促進セミナー開催 (労働雇用課)	平成12年度	140	事業所や福祉施設を対象に、障がい者雇用に関する認識と理解を深めるセミナーを開催する
	生活支援	重症心身障がい児地域支援センター事業 (障害福祉課)	平成20年度	10,064	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置
		重度障害者処遇向上費補助金 (障害福祉課)	平成15年度	6,893	重症心身障がい者又は自閉症・強度行動障がい者が入所、通所する施設において、直接処遇職員を加配することにより、施設を利用する重度障がい者の処遇向上を図る
		アクティブG障害児(者)相談コーナー開設事業 (障害福祉課)	平成13年度	1,838	対応の遅れている土曜、日曜を含む週6日開設の障がい児を中心とする相談窓口を設置して、ピアカウンセラーを中心に各種の相談に応じる
		障害者アートバンク事業 (障害福祉課)	平成7年度	3,635	障がい者が自ら制作した絵画等作品を社会的に活用し、生きがいと自立を目指す「ふれあいアートステーション・ぎふ」に助成
		障害児地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	26,313	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する
		発達障害者地域生活支援センター事業(発達障害者生活・就労支援事業を拡充) (障害福祉課)	平成18年度	25,200	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施
	生活環境	障害者いきいき住宅改善助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	10,800	在宅の重度身体障がい者及びこれらと同居する者に対し、住宅の一部を改善整備するための資金を助成
		障害者住宅改造支援事業 (障害福祉課)	平成14年度	320	住宅改造に関する障がい者の個別のニーズに即し、きめ細やかな対応を図るため、専門家による助言等の支援を実施
		身体障害者等福祉対策事業費補助金 (障害福祉課)	平成20年度	10,700	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する
		知的障害者地域生活移行促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成元年度	28,620	知的障がい者の地域生活に必要な援助を行い、社会参加と自立を促進
		働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金 (障害福祉課)	平成4年度	1,152	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進
教育・育成	地域療育システム支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,833	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施	
	教育相談の充実 (特別支援教育課)	平成18年度	-	盲・聾・特別支援教育学校での教育相談と乳幼児教室の実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岐阜県	教育・育成	子ども自立支援トータルサポート事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,700	ライフステージごとの重要課題を焦点化し支援するとともに、障がいのある子どもが自立し社会参加するため、一人一人の障がいに応じて就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援が行えるよう特別支援教育の推進を図る
	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,870	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施
		社会適応訓練委託事業 (保健医療課)	平成15年度	3,376	精神障がい者の社会復帰を促進するため、一般の協力事業所での社会適応訓練を実施する
		精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
		障がい者チャレンジトレーニング事業 (労働雇用課)	平成21年度	4,000	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
		障がい者雇用促進サポート事業 (労働雇用課)	平成20年度	16,534	より多くの職場実習先や就職先を開拓・確保するため、「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を県内5か所に配置し、事業所の個別訪問による障がい者雇用の提案・相談支援、関係機関との連絡調整等を行う
	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業 (保健医療課)	平成14年度	5,000	在宅療養を送る重症認定難病患者を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う
		発達障がい専門外来診療促進事業 (障害福祉課)	平成20年度	6,360	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施
情報・コミュニケーション	福祉メディアステーション事業 (障害福祉課)	平成8年度	23,221	障がい者や高齢者がITを活用し、自己実現と社会参加を図ることを支援	